

非伝統的データで地域経済の動きを新発見

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

社会のデジタル化の進展に伴い、経済分析にもビッグデータやAIの活用が広がっている。

基本的には、経済活動の現状(景気)分析のネタ(素材)と言えば、政府・日銀などの公的機関が作成する各種調査統計データが大半を占める。そうした中で最近注目されるのが、非伝統的データ(「オルタナティブデータ」とも呼ばれる)を用いた調査分析である。民間企業が業務プロセスの一環として自社システムに蓄積したデータを、使用許諾を受けた経済研究者が、自身の分析目的に使うのである。

先駆的だったのは、2013年に作成された「東大日次物価指数」である。POSデータ(消費者がスーパーやコンビニなどで商品を購入する際に、レジで読み取られる情報)を自動的に加工・集計して、一日単位で物価の動きを作成・公表した。政府が公表する「消費者物価指数」よりも格段に速報性が高いほか、調査員が店頭などに赴いて価格を調べる必要もない。

また、クレジットカードの使用データを利用した消費の指標も、今般のコロナ禍のような、足元が目まぐるしく変化する局面などで持ち味を発揮する。個人消費の代表的指標である「家計調査」が抱える問題―調査対象先に選定されると、半年間毎月、重い回答負担を負う―も避けられる。

非伝統的データには、調査の対象範囲や信用性の検証などの面で問題が残るが、そこは利用者側が注意すべきことだと言えよう。

さて、ここからは、最近見かけた非伝統的データの活用事例から、地域経済に関連するものを2つ紹介したい。

1つ目は、約260万件にも上る引っ越し見積もりサイトのデータを用いて、コロナ禍での特徴的動きを分析した調査である(日本経済新聞社の記者作成)。

興味深かったのは、まず、伝統的指標である「住民基本台帳人口移動報告」には、同一市区町村内の

移動は集計対象外だが、このデータにはそれが含まれること。その分析結果として、企業は、働き方改革やコロナ感染対策を踏まえて、引っ越しを伴う転勤を減らす一方で、自発的に生活圏が変わらない近場への引っ越しが増えている、と考察した。

また、このデータには、引っ越し元・引っ越し先の間取りの情報が含まれている。これを分析して、首都圏においては、住居コストが高まってでも、より広い間取りへの転居が増えている、と結論付けた。感覚的に受け止めていたことを、データを基に実証的に示したことの意義は大きい。

2つ目は、人流解析の地域への展開である。位置情報システム(GPS)を搭載したスマホの普及によって、携帯電話会社のシステム内に蓄積された人流データを、匿名性を確保したうえで集計・加工して可視化する。

コロナ感染拡大により、人の密集回避が重要な政策課題となっている。ニュースでもよく紹介されるが、ネットをみれば誰でも簡単に、全国主要スポット(埼玉県であれば、川口駅、浦和駅、大宮駅周辺など)の人流データを、時間別別に、対前週比、対前年比、対感染拡大前比などの形で見られるようになった。

こうしたシステムを、自治体などに展開する動きが始まっている。一躍注目を集め、高度化された人流解析をカスタマイズすることで、低コストでの展開が可能となった。これにより観光、防災、交通、街づくりなどの幅広い分野で、実態に基づく議論が深まると期待される。また、企業にとっても、マーケティング戦略などへの活用が考えられる。

前号でも触れたが、経済データの地域別の把握には、制約が多い。社会のデジタル化を多角的に活用することで、新たな発見や実証が進み、住民の合意形成や政策立案に活かされる。そんな日も遠くないように思われる。